



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月7日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	805	5.3	△129	—	△129	—	△136	—
2019年3月期第3四半期	764	△22.6	△145	—	△145	—	△147	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△107.53	—
2019年3月期第3四半期	△116.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	838	571	64.5
2019年3月期	999	707	67.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 540百万円 2019年3月期 677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130	2.0	△155	—	△155	—	△163	—	△128.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	1,358,800株	2019年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	90,630株	2019年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	1,268,170株	2019年3月期3Q	1,268,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、2020年2月7日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益は維持しているものの、製造業を中心に一段と弱含みに推移しました。企業の先行きの景況判断に慎重さが増している中で、設備投資も大きな増加が見込まれない状況です。海外経済の先行き不透明感は否めず、その影響に加えて民需の動向など国内経済の変動に留意する必要があります。

当社が注力しているI o T (Internet of Things : モノのインターネット) 市場は、研究・実証を中心とした初期市場の段階から、本番運用を行う企業による本格的な需要が見込まれる中期市場の段階を経て、今後全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社は本格化するI o T市場に向けて、以下の重点施策を実施してまいりました。多くの産業分野に亘るI o Tの広範なニーズや課題に対応するため、主要な顧客企業に対して当社直販体制を強化するとともに、「I o Tセンサー・デバイス パートナープログラム」をはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げソリューション開発や営業活動を協働して行いました。また、顧客の商用I o T需要に対応したストック型・サービス型の事業モデルへの移行の一環として、複数のクラウド・サービス間通信を実現するクロスドメインI o Tデータ流通基盤「DEXPF (デックスピーエフ)」を製品投入し受注が始まっております。

I o T市場全体は、初期市場から中期市場を経て、普及期へ移行しつつあります。顧客の需要は旺盛なもの本格的な受注出荷には依然として時間がかかっておりますが、I o T事業の売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、一般商材などのI o T事業以外の売上高は減少しました。

販売費及び一般管理費は、引き続き全般的に抑制しています。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は805百万円(前年同期比40百万円・5.3%増加)、営業損失は129百万円(前年同期は営業損失145百万円)、経常損失は129百万円(前年同期は経常損失145百万円)、四半期純損失は136百万円(前年同期は四半期純損失147百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

マイクロサーバーについては、当社が注力している「OpenBlocks (オーブンブロックス) I o T Family」が、I o T事業化を進めた企業からのリピート受注が好調であり、前年同期と比べ増加しました。一方、汎用マイクロサーバーであるA Familyは、キャリア向けの通信・ネットワーク用途は堅調に推移しましたが、後継機投入直後であり、前年同期に比べて減少しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は前年同期を上回る442百万円(前年同期比31百万円・7.6%増加)となりました。

(コンピューター関連商品)

一般商材については、法人向けのIT機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、203百万円(前年同期比6百万円・3.2%減少)となりました。なお、I o T事業への注力に伴いセンサーなどの商材の拡大を始めております。

(サービス・その他)

当社はストック型・サービス型の事業モデルへの移行を進めており、リモート管理サービスを含むサブスクリプションが順調に増加し、I o Tデータ流通基盤「DEXPF」の受注が始まるなど、I o Tサービスが増加していることに加え、一般商材に係るライセンス販売が増加したことにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、158百万円(前年同期比15百万円・11.0%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス)に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて増加し、売上高は510百万円(前年同期比41百万円・8.8%増加)、売上総利益は206百万円(前年同期比7百万円・3.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が69百万円減少したほか、売掛金の減少53百万円、たな卸資産の減少19百万円等により、前事業年度末に比べ160百万円減少し、838百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少26百万円等により、前事業年度末に比べ24百万円減少し、266百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ136百万円減少し、571百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期業績予想につきましては、2019年11月8日付当社「2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」及び「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

当社は、引き続きIoT事業に経営資源を集中し、拡大が見込まれるIoT市場に向けた製品とサービスの開発やパートナー企業との連携、顧客の開拓に注力してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,954	382,013
売掛金	144,956	91,132
商品及び製品	18,203	11,003
仕掛品	347	1,499
原材料	298,361	285,073
その他	35,637	17,865
流動資産合計	949,461	788,587
固定資産		
投資その他の資産	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	999,031	838,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,724	83,121
未払法人税等	19,937	14,007
前受金	82,404	88,573
賞与引当金	20,006	10,410
製品保証引当金	779	393
その他	23,337	33,458
流動負債合計	256,188	229,964
固定負債		
退職給付引当金	26,487	28,205
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	34,987	36,705
負債合計	291,176	266,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	△520,362	△656,728
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	677,247	540,880
新株予約権	30,607	30,607
純資産合計	707,855	571,488
負債純資産合計	999,031	838,158

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	764,878	805,108
売上原価	487,355	522,311
売上総利益	277,523	282,796
販売費及び一般管理費	423,085	412,429
営業損失(△)	△145,562	△129,632
営業外収益		
受取配当金	70	140
保険配当金	220	254
その他	43	75
営業外収益合計	333	470
営業外費用		
為替差損	367	572
営業外費用合計	367	572
経常損失(△)	△145,596	△129,734
特別利益		
新株予約権戻入益	997	—
特別利益合計	997	—
特別損失		
減損損失	421	2,844
特別損失合計	421	2,844
税引前四半期純損失(△)	△145,021	△132,579
法人税等	2,850	3,787
四半期純損失(△)	△147,871	△136,366

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金382百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、I o T事業に経営資源を集中する方針を継続し、I o T市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①急速に拡大するI o T市場への対応

I o T市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待され、産業構造そのものが大きく変化していくものと予想されております。このような中で、今までにない製品やサービスを企画している顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、I o T機器はその用途や設置数、設置場所等の問題から10年以上の長期にわたって使用が見込まれるものも多く、ハードウェアの高い堅牢性やソフトウェアの拡張性及び継続的なセキュリティ対策への対応が求められております。当社は蓄積してきたノウハウを活かし、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

当社のI o T事業の売上高はI o Tゲートウェイなどのハードウェアの販売が主体となっておりますが、I o T市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。I o Tの商用化にともない、I o Tの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に収益基盤を安定させるため、サービス型事業モデルを本格的に強化すべく、開発投資を行ってまいります。